

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 宣 義

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 宣 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間		第8期 第1四半期 連結累計期間		第7期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		31,694		43,996		138,042
経常利益 (百万円)		1,415		1,447		5,624
四半期(当期)純利益 (百万円)		488		1,126		5,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		39		3,689		10,797
純資産額 (百万円)		39,385		53,238		49,974
総資産額 (百万円)		105,343		128,779		121,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		19.43		46.18		206.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		32.7		35.8		35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,400		10,216		9,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,147		6,988		19,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,714		4,228		7,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		5,568		4,432		5,171

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では金融財政政策や円高修正により企業活動が活発化し、設備投資や個人消費が持ち直しに向かうなど、景気が改善方向に動き始めました。米国経済も住宅価格の上昇効果が消費に波及して、景気は堅調に推移しておりますが、中国においては成長率が低下傾向であります。

自動車業界においては、中国での日系自動車メーカーの販売減少が底を打つとともに回復に転じ、自動車販売台数が増加基調にある北米市場、そして新興国需要も堅調であった一方で、日本での販売は自動車購入補助制度があった前年同四半期の水準を下回って推移いたしました。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」に沿ってこれまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとした受注拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、タイでは前年同四半期が洪水被害からの復旧過程にありましたが、当四半期においては期間を通じて生産が高水準で推移し、また日本及び中国での生産量の減少を北米地域の生産増加が補ったことで、全体としては当社グループの自動車フレーム生産が前年同四半期を上回ったことに加え、為替換算上の影響もあり、売上高は439億96百万円(前年同四半期比38.8%増)となりました。利益面では、北米での生産性改善効果の顕在化にまだ時間を要することや日本及び中国での生産減少の影響もあり営業利益は13億12百万円(同5.8%減)となりましたが、経常利益は為替差益等が加わり14億47百万円(同2.2%増)となりました。また、前年同四半期は特別損失にタイの洪水被害に伴う災害による損失を6億71百万円計上していましたが、当四半期は特別利益に洪水被害時の逸失利益に対する受取保険金を3億1百万円計上したことから、四半期純利益は11億26百万円(同130.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

自動車購入補助制度の効果があった前年同四半期に比べ、当四半期は自動車フレームの生産が低調に推移したことから売上高は116億58百万円(前年同四半期比11.9%減)、経常利益は4億48百万円(同46.2%減)となりました。

欧州・北米

主力得意先の生産台数の増加や為替換算上の影響により売上高は231億68百万円(前年同四半期比62.1%増)となりましたが、生産性改善の効果を顕在化できず経常利益は29百万円(同81.6%減)にとどまりました。

中国

日中関係の影響による日系自動車メーカーの生産減少は底を打ち、当社グループにおいても当第1四半期連結累計期間の生産は回復に転じたものの前年同四半期の水準には至らず、一方、人民元に対して円安が進んだことが為替換算上でプラスとなり、売上高は60億91百万円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益5億65百万円(同21.4%減)となりました。

アジア・大洋州

タイの洪水被害からの復旧途中にあった前年同四半期に比べ、当四半期は自動車フレームの生産が高水準で推移したことから、売上高59億96百万円(前年同四半期比431.0%増)、経常利益4億88百万円(前年同四半期は経常損失1億17百万円)となりました。

なお、従来、連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日でしたが、同社は当事業年度より決算日を3月31日に変更しております。これによりセグメント情報において同社の経営成績は、前第1四半期連結累計期間は前年1月から3月までを、当第1四半期連結累計期間は当年4月から6月までを使用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、現金及び預金、たな卸資産が減少したことなどにより、流動資産合計が減少しましたが、有形固定資産を新たに取得したことなどにより固定資産合計が増加し、これらの結果、資産合計は1,287億79百万円(前連結会計年度末比68億円増)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金などが増加したことなどにより755億40百万円(前連結会計年度末比35億35百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加、為替相場の円安によって為替換算調整勘定のマイナスが圧縮されたことなどにより532億38百万円(前連結会計年度比32億64百万円増)となりました。自己資本比率は35.8%(前連結会計年度比0.5ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の減少等の資金の減少によって44億32百万円(前年同四半期比11億36百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益やたな卸資産の減少、仕入債務の増加、減価償却費等により102億16百万円(前年同四半期は14億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ28億40百万円(68.5%)増加の69億88百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金金の減少等により42億28百万円(前年同四半期は37億14百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、欧州・北米、アジア・大洋州の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		25,750,830		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,374,700	243,747	
単元未満株式	普通株式 17,430		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		243,747	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,358,700		1,358,700	5.28
計		1,358,700		1,358,700	5.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211	4,442
受取手形及び売掛金	2 19,826	2 21,351
たな卸資産	14,465	13,074
繰延税金資産	1,032	978
その他	3,777	2,614
流動資産合計	44,314	42,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,089	17,442
機械装置及び運搬具(純額)	24,419	25,370
工具、器具及び備品(純額)	9,604	10,221
土地	7,575	7,593
建設仮勘定	9,685	16,007
有形固定資産合計	68,374	76,636
無形固定資産		
ソフトウェア	138	145
その他	15	16
無形固定資産合計	153	162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,444	7,686
長期貸付金	747	752
繰延税金資産	659	706
その他	699	793
貸倒引当金	415	420
投資その他の資産合計	9,135	9,519
固定資産合計	77,664	86,318
資産合計	121,979	128,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,110	21,315
短期借入金	18,136	14,394
1年内償還予定の社債	300	200
1年内返済予定の長期借入金	7,292	7,151
未払金	4,041	4,661
未払法人税等	1,217	1,436
賞与引当金	1,176	565
設備関係支払手形	928	1,885
その他	3,268	3,712
流動負債合計	53,472	55,322
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	13,238	14,799
繰延税金負債	734	847
退職給付引当金	3,544	3,674
役員退職慰労引当金	272	203
債務保証損失引当金	357	375
その他	284	267
固定負債合計	18,532	20,218
負債合計	72,004	75,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	30,328	31,238
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	44,743	45,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	1,106
為替換算調整勘定	2,654	636
その他の包括利益累計額合計	1,666	470
少数株主持分	6,897	7,115
純資産合計	49,974	53,238
負債純資産合計	121,979	128,779

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,694	43,996
売上原価	27,694	39,571
売上総利益	4,000	4,424
販売費及び一般管理費	2,605	3,111
営業利益	1,394	1,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	22
為替差益	55	128
補助金収入	18	100
その他	50	66
営業外収益合計	149	317
営業外費用		
支払利息	119	177
その他	8	5
営業外費用合計	127	182
経常利益	1,415	1,447
特別利益		
固定資産売却益	4	8
受取保険金	-	301
特別利益合計	4	310
特別損失		
固定資産廃棄損	8	8
固定資産売却損	0	0
災害による損失	671	-
その他	-	0
特別損失合計	680	8
税金等調整前四半期純利益	739	1,748
法人税等	322	527
少数株主損益調整前四半期純利益	417	1,220
少数株主利益又は少数株主損失()	70	94
四半期純利益	488	1,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	118
為替換算調整勘定	132	2,350
その他の包括利益合計	456	2,468
四半期包括利益	39	3,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	3,263
少数株主に係る四半期包括利益	254	426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739	1,748
減価償却費	1,827	2,849
賞与引当金の増減額(は減少)	503	616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96	69
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	84
受取利息及び受取配当金	25	22
支払利息	119	177
固定資産売却損益(は益)	4	8
受取保険金	-	301
固定資産廃棄損	8	8
災害による損失	671	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	1,209	347
たな卸資産の増減額(は増加)	3,021	2,065
仕入債務の増減額(は減少)	4,157	3,053
仮受金の増減額(は減少)	964	-
その他	1,418	1,657
小計	850	10,278
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	119	178
保険金の受取額	-	301
災害損失の支払額	156	-
法人税等の支払額	300	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	10,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	30
有形固定資産の取得による支出	4,169	6,962
有形固定資産の売却による収入	37	21
無形固定資産の取得による支出	13	21
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	1	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,147	6,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,098	4,749
長期借入れによる収入	4,590	3,495
長期借入金の返済による支出	3,605	2,580
社債の償還による支出	150	150
自己株式の取得による支出	1,025	0
配当金の支払額	192	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,714	4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,703	845
現金及び現金同等物の期首残高	7,272	5,171
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,568	4,432

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社は決算日を3月31日に変更しております。 この変更に伴う、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整のうえ連結し、また現金及び現金同等物の増減については四半期連結キャッシュ・フロー計算書に「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	436百万円	413百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ		1,656
計	436	2,069

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,769百万円	4,442百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	10
現金及び現金同等物	5,568	4,432

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,463	14,279	5,872	1,078	31,694		31,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,768	14	135	50	2,969	2,969	
計	13,231	14,294	6,008	1,129	34,663	2,969	31,694
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	834	159	719	117	1,596	180	1,415

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 180百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,212	22,746	6,070	5,967	43,996		43,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,446	421	21	28	2,918	2,918	
計	11,658	23,168	6,091	5,996	46,914	2,918	43,996
セグメント利益(経常利益)	448	29	565	488	1,532	84	1,447

(注) 1 セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	46円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	488	1,126
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	488	1,126
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,120,818	24,392,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。